



東証プライム、独立系金融サービス会社の法務部長

東証プライム上場の独立系金融サービス会社の法務部長

Job Information

Recruiter

GLOBAL RESEARCH INC.

Hiring Company

東証プライム上場の独立系金融サービス会社

Job ID

1616262

Division

ビジネスソリューション部

Industry

Other (Banking and Financial Services)

Job Type

Permanent Full-time

Location

Tokyo - 23 Wards, Chiyoda-ku

Salary

15 million yen ~ 20 million yen

Work Hours

9:00 ~ 17:45 (所定労働時間7時間45分) 休憩時間 : 60分 (11:30 ~ 13:30の間)

Holidays

■年間休日数120日 ■完全週休2日制 (土・日・祝日、年末年始12/31 ~ 1/3) ■年次有給休暇 (正社員 : 入社時6日、半年後8

Refreshed

October 6th, 2026 16:30

General Requirements

Minimum Experience Level

Over 3 years

Career Level

Mid Career

Minimum English Level

Business Level

Minimum Japanese Level

Native

Minimum Education Level

Bachelor's Degree

Visa Status

Permission to work in Japan required

Job Description

営業部門向け法務に特化した部門「ビジネスソリューション部」の部長として、以下のようなビジネス推進にかかる法務業務を統括いただきます。

(1) 当社グループが提供する商品およびサービスに関する契約書、その他外部に向けて使用する書面および文言の審査

- (2) 当社グループの個々の商品またはサービスに関する広告等、契約締結前交付書面等の法定交付書面その他外部に向けて使用する書面の個別審査
- (3) 当社グループの新規事業、新規商品および業務提携等に関わる法的側面からの企画・支援
- (4) 当社グループのビジネス（営業）に係る法務に関する調査・研究および指導・助言・教育
- (5) 当社グループのビジネス（営業）に係る法改正等の情報収集、発信および対応
- (6) ビジネス（営業）に関する社内規程等の制定・改廃に関する制定・改廃案の策定
- (7) ビジネス（営業）に関する社内規程等に沿った社内事務マニュアル等の作成およびその支援
- (8) 当社のビジネス（営業）に関する契約審査業務一般

【休日・休暇】

■年間休日数120日 ■完全週休2日制（土・日・祝日、年末年始12/31～1/3） ■年次有給休暇（正社員：入社時6日、半年後8日、以降1年毎に14日～20日付与）（嘱託社員：入社半年後10日、以降1年毎に11日～20日付与）

Required Skills

【必須要件】

- ・日本法弁護士資格
- ・私企業又は企業法務系法律事務所における企業法務従事経験

【歓迎要件】

- ・英語による執務能力（契約交渉・レビュー、口頭・メールによるコレスポネンス）
- ・金融商品取引法、信託業法、宅建業法等の金融・不動産関連業規制に関するアドバイス経験
- ・海外弁護士資格

【求める人物像】

- ・企業法務に関する幅広い法的知見に基づき、営業部門の意図を的確に捉えながら、適法・適正にビジネス推進できる方
- ・部門のミッションに従い、ブレイング・マネージャーとして、丁寧な部下指導とともに、案件の難易度に応じて自ら率先して事案処理に当たることができる方
- ・依頼部門・関係部門との間で明快平易なコミュニケーションを図り、適確なソリューションを適時に提示できる方

Company Description

人材紹介事業

昨年から本格的に始まった、所謂働き方改革により、日本の労働市場は大きく変わろうとしています。出来るだけ大きな一つの会社に定年退職まで在籍し、その恩恵で豊かな老後を過ごすという常識から、働ける人は働き、また企業は柔軟な働き方を提供することで一億総活躍社会を目指すという、長く続く日本的雇用環境からの大変革となります。雇用環境整備のための企業負担が増える点ばかりクローズアップされますが、大きなチャンスと捉えることもできます。働き方改革の根底にあるのは、世界的に見ても著しい労働生産性の低さの改善です。これらの問題を解決するため、昨今ではAIの活用なども始まっていますが、日本の少子高齢化を考えると、まずは中高年及び女性の活用、またテレワークや時短勤務の推進が核となります。また、多くの日本企業において海外での生産、販売、マーケティング活動が必要になっているため、今まで以上に諸外国との取引に精通した人材の採用も急務となっております。

弊社では、幹部人材および特殊な技術者の採用に関しては同一業界で30年以上の経験がある企業経営者出身のコンサルタント陣が、経営方針から必要な人材のご紹介まで何でも相談できる相手として、企業様のお手伝いをさせて頂いております。また弊社のコンサルタントの多くは海外法人に責任者として駐在した経験を持つため、今まで以上に海外に目を向けなければならないという企業様には、海外拠点の円滑な運営のために必要なノウハウや、海外進出への準備も含めてお役に立てると自負しております。ここ数年来、企業の採用ニーズは高まり続け、優秀な人材の採用にはもはや一刻の猶予もありません。人材採用・活用方法にお悩みの中小企業の採用責任者様は、ぜひ一度弊社のコンサルタント陣にご相談ください。